

令和4年度当初予算 「新型コロナウイルス感染症への対応」と 「上質な生活都市の実現」に向けて

令和4年度当初予算については、「新型コロナウイルス感染症への対応」を最優先の課題と位置づけ重点的に予算を配分するとともに、「上質な生活都市の実現」に向けて、「熊本地震からの復旧・復興」と「まちづくりの重点的取り組み」を着実に進めてまいります。

一般会計の概要

- 令和4年度一般会計当初予算規模は、3,791億円で、前年度比41億円の増(伸び率+1.1%)となりました。※一般会計当初予算は震災関連分を除くと過去最大規模
- コロナ対策を最優先の課題とし、重点的に予算を配分。

当初予算の比較

(単位:億円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較	伸び率
一般会計	3,791	3,750	41	1.1%
特別会計	2,265	2,087	178	8.5%
企業会計	862	805	57	7.1%
総計	6,918	6,642	276	4.2%

(一般会計)

福祉、教育、道路・公園整備など、市の一般的な事業に関する会計

(特別会計)

原則として、保険料などとして入ってくるお金で、事業に要する経費が賄われる会計

(企業会計)

原則として、民間企業と同じように、サービスの提供で収益を上げ、その利益で事業に要する経費が賄われる会計

令和4年度当初予算の主な取り組み ※令和3年度2月補正予算計上分を含む。

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 感染拡大を防止する

円滑なワクチン接種の実施

- ・ワクチン接種体制の確保 4,080,000千円
関係機関と連携し、接種を希望する市民の皆様円滑にワクチン接種を受けていただける体制を確保します。

検査および陽性者等のフォローアップ体制の充実

- ・保健所等による陽性者等のフォローアップ 1,818,000千円
民間検査機関等においてPCR検査を実施するほか、保健所による陽性者の搬送や患者への支援を行います。

感染拡大の防止

- ・公共施設等の感染防止対策 632,781千円
福祉施設や学校教育施設等において、感染防止のために必要な設備の改修や資機材の購入等を行います。

(2) 市民生活を支える

コロナ禍を踏まえた生活支援

- ・住まい確保支援 56,600千円
コロナ禍により住まいの確保が困難な方に対して住居確保給付金を給付します。

相談体制等の充実

- ・孤独・孤立問題への取り組み 1,200千円
NPO等の関係機関と連携し、孤独・孤立によりさまざまな悩みを抱えている方への支援体制の充実を図ります。
- ・ヤングケアラーへの支援 3,400千円
ヤングケアラー・コーディネーターを配置し、関係機関との連携や相談支援体制の強化を図ります。

正確な情報発信

- ・新型コロナウイルス感染症に関する啓発 20,000千円
新型コロナウイルス感染症への正しい理解と適切な対応を促すため、市民生活への影響等に関する啓発を行います。

(3) 地域経済を支える

中小企業等への支援

- ・空き店舗対策 197,000千円
市内商店街の空き店舗への新規出店等に係る経費を助成します。
- ・資金繰り支援 1,010,000千円
中小企業等の資金繰り支援のため、金融機関からの借入れに係る利子を補給します。

雇用対策

- ・失業者の就業支援 221,000千円
雇用創出のため、失業者を雇用した企業や介護・警備・運輸・建設分野に就職した方へ奨励金を交付します。

2. 「上質な生活都市の実現」に向けた取り組み

(1) 「熊本地震からの復旧・復興」の主な取り組み

被災者の生活再建に向けたトータルケア

- ・宅地復旧関連事業 2,784,000千円
令和4年度中の工事完了を目指します。

防災・減災のまちづくり

- ・学校のトイレ洋式化 181,700千円
災害時に避難所となる学校のトイレ洋式化を加速化します。

熊本地震の記録と記憶の伝承

- ・熊本城災害復旧事業 1,655,142千円

(2) 「まちづくりの重点的取組」の主な取り組み

安心して暮らせるまちづくり

- ・生活困窮者等に対する高等学校進学支援金の支給 48,400千円
生活困窮者等に対し高等学校進学における支援金の支給制度を創設します。

ずっと住みたいまちづくり

- ・バス交通の効率化とまちなかループバスの運行 45,000千円
バス事業者の共同経営の実施に対する支援や、社会実験中の「まちなかループバス」の運行時間を拡充するなど、本格運用に向け、利用者の利便性の向上を図ります。

訪れてみたいまちづくり

- ・公用車のEV化 42,700千円
各区役所にEV(電気自動車)2台と充電設備を導入し、災害時には避難所における電力供給源としても活用します。

デジタル化の推進

- ・デジタル市役所の推進 81,300千円
令和4年4月からまちづくり関連の補助金申請(11手続き)をオンライン化するほか、子育てや介護関連の手続き(26手続き)についてもオンライン化に向けたシステム改修を行います。